

1. 活動の成果

I. 26年度は神戸市から①無料電力診断事業②未利用地における再生可能エネルギー推進研究会事業③旧居留地における電力モニター見える化事業を受託しました。

省エネと再生可能エネルギー推進というワット神戸が創立以来二本柱として行ってきた事業を同時に神戸市から受託できたことは非常に意義のあることでした。

これら3事業を成功させるため電力診断に関する会合が68回延べ95名、研究会事業に31回延べ47名、旧居留地事業に29回延べ45名もの会員・アドバイザーが参加しました。

診断対象企業の方も3事業合計で延べ177名が出席され、診断と改善の説明を行えたことで当初の成果は得られたと考えます。

電力診断とモニター見える化事業では、消費電力量を計測装置で具体的にデータとして取得し、グラフ化することで、社内の作業の流れが消費電力として把握することになり、節電や省エネの具体的な裏付けを示すことができました。また、再生可能エネルギー推進研究会ではため池の水上発電と市民発電所という二つのモデルを推進する枠組みを提供しました。



写真左：診断調査の様子



写真右：ため池の太陽光発電

II. エネルギーネットワーク事業は、各チームで活動を行いました。

イ. 太陽光発電推進チーム

夢前発電所の定期点検状況の検討、昨年からの遠隔監視の継続とパワコン毎のデータ取得の検討を継続して行っています。

また、メガソーラーからため池発電の状況を県内各地で見学会を行いました。

夢前発電所の2013年5月から2015年4月までの発電量は105,867 kWhとなり年間1,126時間の稼働となっています（前年は1,098時間）。

ロ. 太陽光発電応用チーム

e-potの販売に注力し、防災展での展示やレンタル方式を取り入れています。

更にe-pot マリンIIを結合し、大容量の発電をめざしてe-pot エースの製作に取り組み、6台+自動車用バッテリーのセットを試作しました。

ハ. 小型風力発電と色素増感型太陽光発電

ものづくりから販売に重点が移ったこともあり、26年度は十分な活動ができませんでした。

二. エネルギー診断チーム

I. にあるように神戸市の事業に注力し、省エネセミナーへの協力やイベントでの普及活動を行いました。またエネルギー使用合理化事業者支援事業の申請支援を2件実施し、1件が採択を受けました。運転確認、実績報告など確定検査までの支援を実施しました。

チームとしての会合はありませんでしたが、補助金の説明会や、勉強会と打合せ、現地調査など51回もの開催がありました。

III. 普及啓発活動は、但馬ドームで開かれた「ふれあいフェスティバル」に出展しました。会場が遠方のため宿泊をしての参加となりました。



写真左 鉄道模型を体験する家族



写真右 クイズに挑戦する家族

今年度は、体験型として、太陽光発電で動く鉄道模型と手回しで動く鉄道模型の2セットを用意し、電車を動かしながら電流値を計測して参加者に手渡し、楽しみながら発電を体験できるように取り組みました。

また、簡単なクイズと景品を用意して、スタンプラリーに参加している入場者に楽しんでいただきました。

IV. 会外からの相談や講師派遣にも積極的に対応しました。

他団体との連携に関わる活動は32回あり、兵庫県中小企業家同友会LINCの活動として「省エネ」をテーマに、セミナーを開催しました。

今年度は「補助金の活用」を事業の中に取り込むことの重要性に焦点をあてて、例年以上の関心を得ることができました。

また、太陽光発電や省エネなど18件を超える相談があり、事業につながったものもありました。

うちエコ診断では、26年度も3人の診断員が、ひょうご環境創造協会の依頼で活動しました。

また、渡邊理事長が委員として参加した神戸市の環境未来都市推進をめざす取り組みは、環境未来都市として多くのビジョンが提案され、ワット神戸もその一端を担うことができました。

V.

区分	会内参加数	会外参加数	開催回数
神戸市電力診断	95	66	68
神戸市再エネ研究会	47	68	31
神戸市旧居留地電力診断	45	43	29
理事会・役員会	68	5	8
アドバイザ会議	227	4	38
面談・相談	23	22	18
普及啓発	22	220	5
他団体連携	101	321	32
推進チーム	47	5	7
応用チーム	25	8	5
夢前発電所	17	31	9
その他	67	119	29
省エネ	123	104	51
総計	902	1014	329

分野別の活動一覧表は上記の通りです。

小委員会や打ち合わせも含んでいますが、延べ330回と前年より大幅に増えました。会員&アドバイザーが延べ約900名、会外の方も約1,000名が参加されています。受託事業や省エネ、太陽光発電等事業の拡大によるものです。

⑦組織と財政の強化

26年度も会員増強と自主財源確保に取り組みました。

会員数は、正会員17名、賛助会員7名、アドバイザー6名となりましたが、まだまだマンパワーは不足しています。

財政面では、24年度から事務所費、人件費をゼロとして会費と寄付金で運営することを基本としました。

26年度は同友会LINCコーナーと三宅ビルを活動拠点に、東灘区のNPO法人C.S神戸に住所レンタルをお願いして登記をしています。

神戸市の三事業を始め、事業活動が活発になり、減価償却後も黒字を達成することができました。

認定NPO法人を目指し、1口3,000円を100口以上集める課題では、昨年の228,000円には及びませんでした。22名の方から83,000円の寄付金をいただきました。